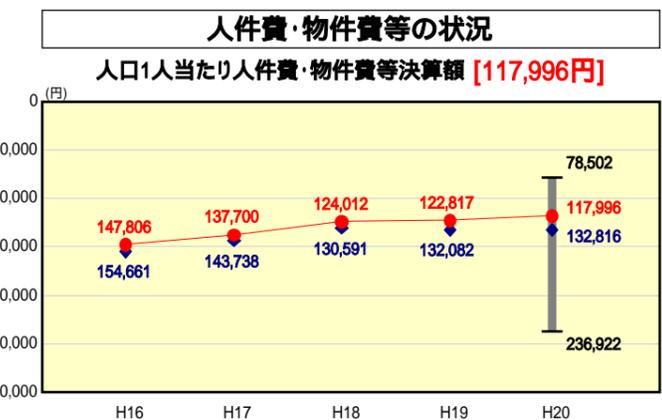
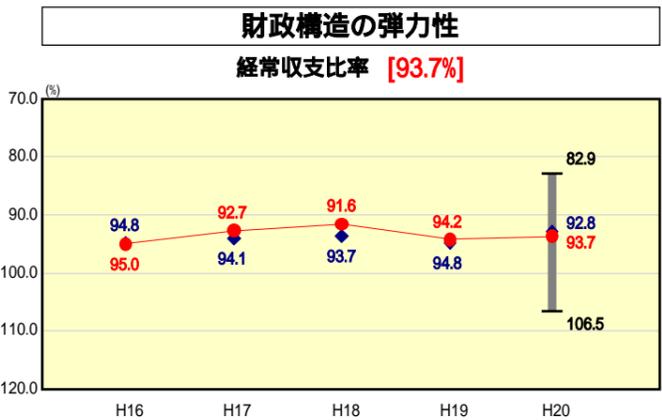
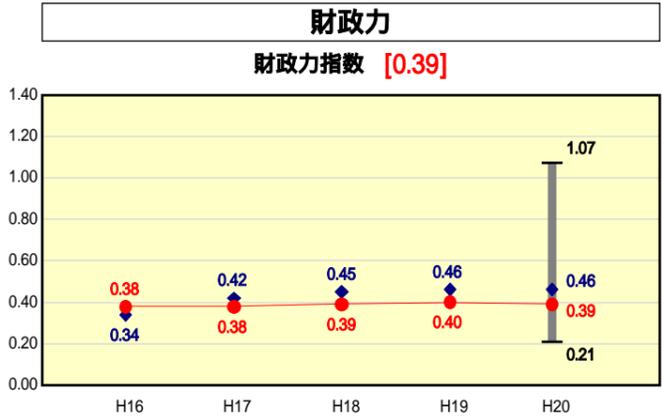


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



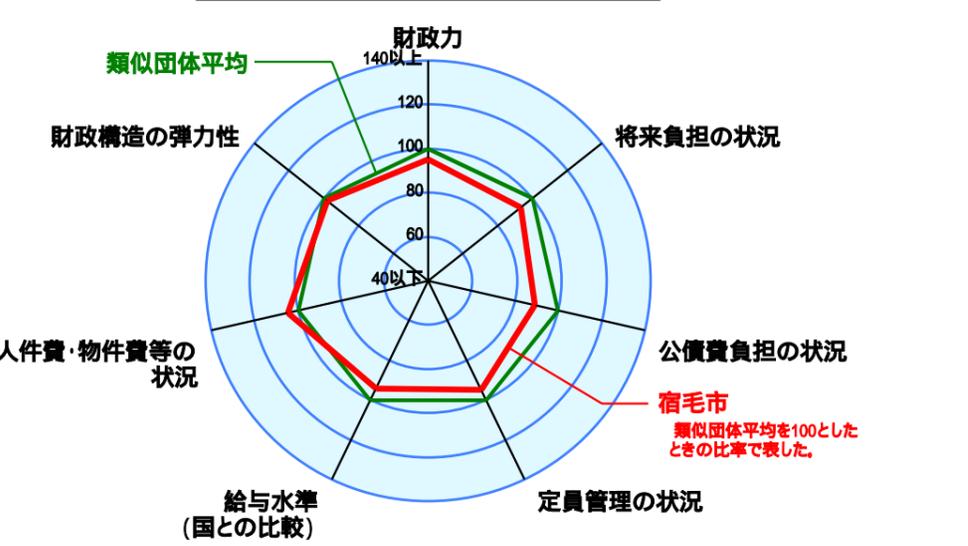
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

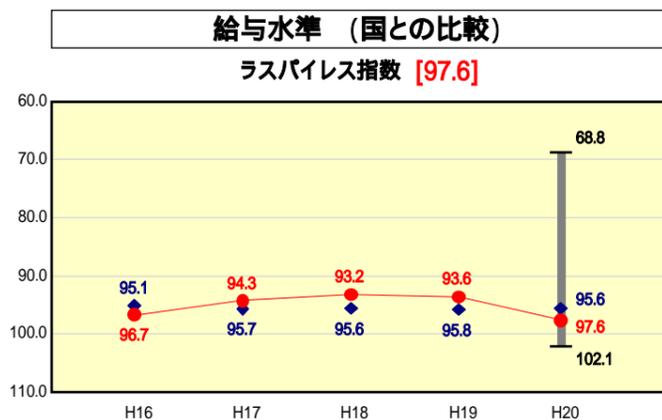
【財政力指数】
景気悪化に伴い地方税が対前年度比 64,482千円となったことなどから、0.01下がり、類似団体平均を0.07下回った。長引く景気低迷の影響でここ5年間、0.38～0.40の間で類似団体平均を下回って推移してきており、今後は市税等の徴収率向上に努め、歳入の確保を図る。

【経常収支比率】
前年度より0.5ポイント下がった。要因としては、歳入経常一般財源が81,101千円の増になったことが考えられるが、これは地方交付税の増(+217,935千円)によるものであり、地方税等の自主財源は減少(地方税: 64,482千円)していることから、依然として安定した財源の維持は難しい状況にある。経常経費充当一般財源は、人件費は減少しているものの補助費等(中でも一部事務組合負担金)の増加が大きく、扶助費や公債費も増加していることから前年度比で64,885千円の増となっている。
今後も引き続き公債費や扶助費の増加による義務的経費の増加が見込まれることから、公債費等の経常経費削減を図るとともに、市税等の徴収率向上や遊休財産の売却、各種施設使用料の改正など自主財源の確保についても取り組む必要がある。

人口	23,339	人(H21.3.31現在)
面積	286.11	km ²
標準財政規模	6,558,307	千円
歳入総額	9,756,231	千円
歳出総額	9,659,935	千円
実質収支	31,516	千円



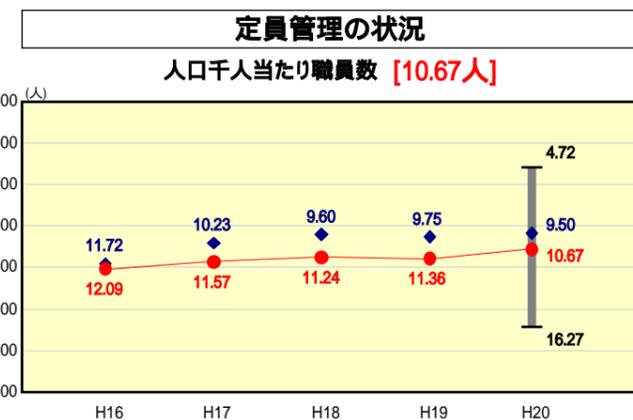
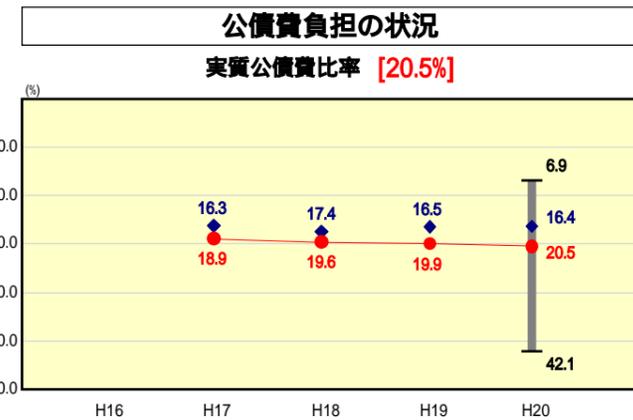
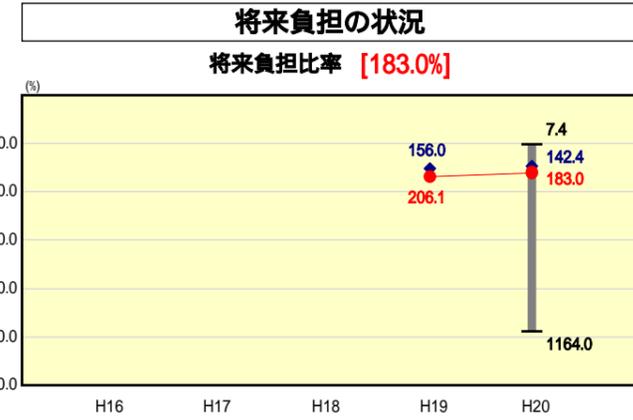
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度より4,821円の減となり、類似団体平均を14,820円下回った。これは、集中改革プランに基づく人件費削減への取り組み(全職員の給料3%カット、退職者1/2補充)や、団塊の世代の退職がピークを過ぎたことによる退職金の減(19年度:28名、20年度:17名、258,962千円)により、人件費が376,051千円の減となったことや、前年度は選挙があったが今年度はなかった影響で物件費が33,554千円の減となったことなどによる。今後も、これらの歳出の削減に向けた取り組みを継続していく。

【ラスパイレス指数】
近年は特別職を除く全職員の給料3%カット(平成18年度～平成20年度)を実施したことによって類似団体平均を下回っていたが、3%カットが終了したことによって4.0ポイント上昇し、類似団体平均を2.0ポイント上回った。今後は給料・手当の適正化に取り組み、縮減に努める。

【将来負担比率】
前年度と比較すると、将来負担額の内訳のいずれもが減少したこと及び標準財政規模が大きくなったことにより、前年度より23.1ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を40.6ポイント上回っている。



【実質公債費比率】
18年度に退職手当債(300,000千円)、18～20年度に公共用地先行取得債(毎年220,000千円)を据置なしで借り入れた影響等により、公債費充当一般財源等が大きくなっている。また、公共下水道に係る起債の元利償還金が主な要因となっており、公営企業の公債費に係る繰上金も大きくなっている。さらに、ごみ処理施設や尿処理施設に係る起債の元金償還が近年始まったことにより、一部事務組合の公債費に係る負担も増大してきており、これらの影響のため、実質公債費比率は前年度を0.4ポイント上回り、類似団体平均も4.1ポイント上回った。今後は、地方債の新規発行を抑制したり、高利率の起債を積極的に繰上償還していくことで、公債費負担適正化計画の期間内に18.0%未満に抑える。

【人口千人当たり職員数】
集中改革プラン(17年度～21年度)に基づき職員数の削減を行ってきた結果、19年度に当初目標の32名減を達成。20年度もさらに8名の減員をしたことで、前年度より0.69人の減となった。しかしながら、県内唯一の離島を有し支所・診療所・定期船等を設置しなければならない地理的要因や、私立保育園が2園しかないために公立保育園を確保しなければならない等の理由により、依然として類似団体平均を1.17人上回っている。今後は、改革プランに沿って組織や事務事業の見直し、保育園の統廃合、施設の民間委託等の推進を行い、引き続き定員管理の適正化に努めていく。